

自主警備体制の強化に向け ソフト面の強化が重要

—IMOS業務課長 山川 仁彦氏に聞く—

昨年7月1日テロ対策の改正海上人命安全条約と国際船舶・港湾施設保安コード（ISPSコード）が発効した。海事保安コンサルタント会社IMOSの山川仁彦業務課長は、本年を「ISPSコード運用元年」と位置づけ、条約の目指す自主警備体制の強化にむけソフト面の向上に取り組むことが不可欠と語る。

本誌 ISPSコードで特に目立った変化は。

山川 従来、公共埠頭への一般の方の立ち入りは原則として禁止されていましたが、土・日等の釣りは大目に見られていました。しかし、ISPSコードが発効してからは埠頭にフェンスが立ち、釣り愛好家が締め出しをくらいました。変化を一番身近に感じているのは太公望の方達でしょう。

一部の方は何故だろうと調べた結果、フェンスの後ろには法律がその先には条約があるらしいということを知ったようです。そして、わが社のホームページを見た方は、どこそこの港にはフェンスがないと書き込みをしてきたりしていました。昨年の7月1日が条約発効ですから、まだフェンスを作っている段階の港が多かった訳です。おもしろいのはこのようなコメントに対して役所が素早く対応することです。

港湾施設に関しては条約への対応のために費用を提出しただけでいいのかという問題があります。ISPSコードの趣旨は船舶、港湾施設及び船舶と港湾施設のインターフェースのセキュリティレベルを上げることが重要なのです。

本誌 ロイズ・リスト紙は国際テロ

組織アルカイダやその他テロ組織がタンカーなどにテロ攻撃を計画しているなど警告していますが、このような情報をどう受け止めていますか。

山川 2001年9.11以降、色々なところでテロは起きています。直近では2004年2月27日にマニラ湾で発生した大型旅客船「スーパーフェリー14号」の火災事件はアルカイダとの関係が指摘されています。

日本に関しては、テロの具体的な情報は、いたずら電話的なもの他は今のところありません。不安を煽る訳ではありませんが、不気味な静けさと思います。

本誌 インド・スマトラ沖地震の津波被害はテロ組織にも打撃を与えたと言われています。

山川 アチェの反政府組織が政府と停戦合意をする方向に動いているようですが、この地域で海賊やテロリストが使っていた訓練所などが被害を受けたことは間違いありません。使用船舶そのものが流されてしまったり使用不能となった船舶も少なくないものと思われます。このような被害を受けて海賊などが沈黙化していることは確かです。しかし、彼らには資金があります



山川 仁彦氏の略歴

昭和33年 長崎県（佐世保）生まれ。

昭和52年海上保安庁に入庁。下田海上保安部巡視船勤務を皮切りに船艇・陸上と警備救難業務の最前線で特殊な知識・技術・経験を有する専門家として活躍。平成16年3月海上保安庁退庁。同月、株式会社IMOS入社。海事保安のエキスパートとして実務にあたる。

から再起してくるものと思われま

本誌 セキュリティ確保の責任は一義的には国にあると考えたらいいですか。

山川 民間ではテロ対策はできることに限界があるから国が対策をすべきであるという声があります。この条約は発生した後の対応策ではありません。予防措置をどうするかを扱っています。この改正条約の趣旨からすれば、国ではなく当事者各自にあると考えます。

そのことが明確になったと言えます。条約改正の発端は、ある意味ではアメリカが自国の保安をいかに確保していくかということが目的であったかもしれませんが、国が何かをしてくれるものではありません。船主、港湾施設の自己警備をどの様に高めていくかを規定しているものです。

テロの標的にされた場合には攻撃を受ける可能性は高い。この問題の難しさは予防をすれば大丈夫かといえは万全であると言えない点にあります。国際的なテロ対策の枠組みができ、ルールを守る必要があります。ルール内では自己警備の世界ですから、最低限のレベル対応で済ませる者、高いレベルで対応する者の違いが出てきます。

本誌 レベルの低い対応と高い対応に対して保険の対応はどうなるでしょうか。自主的な取り組みの姿勢を評価する仕組みを作る必要がありませんか。

山川 いずれ、対応の中身に踏み込んでくるでしょう。例えばレベル1でペーパーだけで対応を済ませているところと、自分たちのオリジナリティを加えた対策を講じたところと、一律な対応になるとは思えません。企業として危機管理意識が問われることとなるでしょう。

本誌 アメリカ沿岸警備隊はISPS不適合で入港禁止措置を受けた船を公表していますが、日本関係の船舶の実態はどうなっていますか。

山川 ディテンションを受けた会社のCSOがその事実を知らなかったケースがあります。お宅の船舶がディテンションを受けたようですねと電話をかけるとその反応はいろいろありますが、担当者が一番多い返事は一刻も早くそのことを忘れたい、外へその情報を出したくないと。中にはCSOがアメリカ等に呼び出されている場合もあります。

本誌 ISPSコードの検査体制に問題はありますか。

山川 アメリカの場合は沿岸警備隊がすべてに対応します。一方、日本の

場合は、保安情報の所管は海上保安庁です。保安情報に基づいて情報の確認をとり、危険と判断した場合には入港禁止命令等を出すことができます。保安情報以外についての検査体制はPSCの検査官が行っています。PSCの担当官は取締機関の職員ではありません。その為、形式的なチェックになった場合、中身についての評価がないことが懸念されます。

海上保安庁は保安情報に基づいて取り締まる。手続き上の問題で船長に代わって船舶代理店が検挙されています。今まで船舶代理店が海上保安庁に検挙されることはなかったはずですが。関係者の方のISPSに関する意識レベルがまだ低いからであると思います。

入港24時間前に通報するとなると、例えば、韓国から九州の港に入港する場合は出航以前に通報しなければなりません。このように運用上の問題は多々あります。

今、船社にとってはISSC取得の手続きを完了してまずほっとされているときでしょう。しかし、「運用元年」である本年からは、気合いを入れてしっかりとした海事保安のシステムを構築し、運用していく必要があります。

本誌 ISMコード導入の時も初めはペーパーワークが増えるだけであるとか、安全管理の向上の実効性に批判の声が高かったのですが、今では効果があるという評価が増えています。ISPSコードの効果はどうでしょうか。

山川 ISMコードは、当初は外航船だけでしたが、その後、内航船も取組みだしました。ISPSコードも現在は、外航船が適用船舶になっているわけですが今後、内航船とか小さな船がテロに関与するようなことが起これば、内航船も取り込めということになっていくでしょう。そこまで行わないとセキュリティの万全な態勢が構築されたということにはならないと思います。日本の考えだけでルールは決められないことは明確になっています。

本誌 天然ガスがクリーンエネルギーとして注目され、その輸送手段としてのLNG船が今後、急増してきます。アメリカではLNG船および貯蔵基地に対するテロの警戒感が市民に強く、建設反対運動があるようですが、日本はLNGに対するテロの脅威をどの程度、認識しているのでしょうか。

エネルギー業界はセキュリティが最重要課題

山川 アメリカのLNGに対する認識は9.11以降、変わったと思います。南と西側に基地を作る計画がありましたが、地域住民の反対もあり、制限されてきました。9.11直後のボストン港が長期的に閉鎖され海事関係者に危機感が高まりました。

日本の場合は危機管理の重要性をエネルギー政策の中に十分に盛り込んで施設を建設してきたとは言いがたい。東京湾内の火力発電所はほとんどLNGに変わっています。根岸、東扇島、袖ヶ浦、富津などの基地があります。12万m³の大型LNG船が東京湾にどんどん入ってきています。現在地方都市もLNGに切り替わりつつあります。エネルギー業界ではクリーンエネルギーという言葉によってますますLNGの利用が増加していきます。一般の方もLNGはクリーンエネルギーという認識で終わっています。ターミナルや船のことに關してはどの様な危険があるのかは知らされていません。

東京湾の入り口は、狭く船が走れる海域も狭い。自爆テロを目論んだ船はすぐに接近できます。LNG海上流出のレポートがいくつか出ています。今年は、アメリカでLNG流出実験が行われるようです。

LNG需要が今後も拡大し続けると、LNG船に乗り組む船員の質の確保にも懸念がでてきます。兎に角、LNG輸送に關しても輸出国、船会社、港、荷主の連帯責任が問われると考えます。エネルギー業界はセキュリティが最重要

課題だと思えます。

本誌 海事保安コンサルタントを活用する会社は多いですか。

山川 私どものような専門コンサルタントのサポートを受けることが諸外国の場合には多いですね。日本の場合にはまだ専門家の意見を採り入れることが根付いていないように思います。セキュリティ問題の担当者は、会社のサポートを受けられず、疎外感を持っていると思います。講習を受けてライセンスは取得していますが、それで十分かといえば決してそうではありません。

この条約の中核はCSOです。しかし企業のトップの方に危機管理意識がな

いとCSOは十分に機能できず、会社はつぶれる危険性を孕んでいます。CSO任せの会社は危機管理が脆弱だと言えるでしょう。ISSCの取得に全力投球して今はほっとしている一方で、担当者の方は現状のままではまずいと感じています。多くの方に会ってお話を伺った感想です。

本誌 自己警備能力を高めるために必要なことは何ですか。

山川 どこまでやるのかという目標を明確にすることが重要です。保安計画を立てる場合も既存のものをコピーするのではなく、オリジナリティを持たせる。オリジナリティのあるものに

取り組むことが初めて具体的な対策になります。

ルールで求められていることをクリアした上で、自分たちにとって何を付加する必要があるかを明確にして、そこに到達するために何をすべきか、これが自己警備に求められていることです。テロに狙われにくい企業、船舶、港湾になる。ハード面の整備も大切ですが、それ以上にそれをどのように動かしていくかのソフト面のレベル向上が問われていると思います。

本誌 本日はお忙しい中有り難うございました。 ■